

文教厚生委員会 行政視察報告

実施日 10月19日～20日
参加者 齋藤 誠 内藤光雄 町田昌弘 金子広和
矢馳 一郎 広森すみ子 東山 徹

◆全ての保育園、幼稚園などを「地域子育て支援センター」に位置付ける

長野県長野市 地域の子育て拠点化事業

■94.4%をセンターに位置付け

市内の公立保育園、42園中6園をセンター型支援センターに、残り36園を全園型支援センターに位置付けた。
私立保育園は、38園中6園をセンター型支援センター（小規模型）に、2園を相談・交流型支援センター、24園を全園型支援センターに位置付けた。
私立幼稚園は、28園全てを全園型支援センターに位置付けた。
現在の未実施は、私立保育園6園となっている。

■国の補助も活用

平成20年度までの「地域子育て支援センター」は、国の「保育対策促進事業」や「地域子育て支援拠点事業」を活用し、子育て支援体制をとっていた。その後、国の補助制度の改正などを勘案し、市全域における子育て支援体制の拡充を図ることを目的に、国の補助制度も活用しつつ新たに市単独の補助金制度を定め、22年度から市内全ての保育園、幼稚園で子育て支援体制の構築を目指した。

ンや指で触ることでキーボードやマウスの代わりにパソコンを操作でき、大きなタッチパネルの働きをする。

■電子黒板利活用の留意点

従来の黒板、教科書、ノート、実験用の教材などを組み合わせた授業を意識することや、ボード上の素材などデジタル教材で「分かったつもり」にさせない。また、ノートを取らないことに

注意し、学びの足跡が残るノート指導が必要である。



電子黒板を使用した授業

◆公園と一体化した子育て支援施策

新潟県長岡市 子育ての駅

■保育士のいる公園

千秋が原南公園の施設として、平成21年5月5日のことものにオープンした。緑あふれる広々とした公園の中に、雨や雪の日でも遊べる全天候型の広場と子育て支援施設を一体的に整備した「長岡オリジナル・保育士のいる公園」。

■利用者の声や反応

施設内が広く、雨の日でも子どもが思い切り遊べる。また、周囲は公園となっていて、天気の良い日は家族がお弁当持参で楽しめるなど、好評を得ている。



保育士の伴奏で歌う子どもたち

―― 視察を終えて ――

今回の行政視察は、文教厚生委員会が所管する中でも、子育て支援と学校教育に絞った内容で実施した。

◆地域の子育て拠点化事業

公立、私立を問わずほとんど施設をセンターに位置付けており、予約制ではあるものの給食が食べられることは、食育の観点で興味深いものだった。

◆小中学校の情報通信技術導入事業

電子黒板を使った授業を初めて見学したが、子どもたちの興味・関心の高さ、授業の振り返り、やり直しが簡単にできる効率の良さにとっても驚いた。学力向上にも効果があるとのことであったが、先生の活用レベルの向上や標準化が今後の課題と感じた。
◆公園と一体化した子育て支援施策
雪国・長岡市ならではの特色ある施設だった。大きな公園の中に子ども遊び場を確保した上で、保育士に子育て相談ができ、保護者同士の交流にも配慮していることはとても興味深く、このような施設の充実は、悩みを抱える保護者の強い味方になると感じた。

建設環境委員会 行政視察報告

◆新エネルギーの普及と環境を重視した農産物生産への取り組み

京都府南丹市 バイオマスタウン構想・マイクログ水力発電

バイオマスタウン構想

■エネルギー普及と肥料の活用
バイオガスを利用して電気や熱を製造し、クリーンエネルギーや新エネルギーの普及、また、畜産農家と連携して堆肥や液肥の有効利用による土作り、安全・安心で環境を重視した先進的な農産物生産を目標に全市をあげて取り組んでいる。

■身近なエネルギーの活用

南丹浄化センターから引いてきた水を使い水車を回し、家庭の消費電力を補う程度の「ピコ水力発電機」を設置し、周囲のライトアップなどに利用している。施設を直接見てもらうことで、小さな水量でも発電ができることが分かり、市民に身近な自然・再生可能エネルギーが存在すること、その可能性を認識してもらうことを目的としている。

◆水辺整備によるにぎわいの創出への取り組み

大阪府大阪市 道頓堀川水辺空間利用促進

■遊歩道整備でにぎわう川辺

平成13年に「二十一世紀型都市再生プロジェクト」の決定を受け、「水の都大阪再生構想」が策定される。16年、河川敷地の利用について規制が緩和され、大阪市が直接管理できるようになった。水辺整備事業としては、水門の整備により河川浄化や水流調整による環境保全や遊歩道・船着場の整備などを行っている。



新設された遊歩道

◆小さな水力で発電、温暖化対策への取り組み

大阪府岸和田市 流木発電所

■小さな水力で発電

平成14年に少ない水量で、また設置場所も小さくてすむ機種が開発されたことから小水力発電に乗り出した。以来、費用対効果、水利権、電気・ダム水路技術者の確保、電力会社との関係などの課題を解決しながら現在に至っている。維持管理などは水

道施設の維持管理と併せて行っている。日常的には負担なく順調に発電を行っている。

発電量、余剰電力の活用で、電気料金は年間約350万円の削減ができ、発生した電力は同一構内にある送配水ポンプに供給し、年間約69tの温室効果ガスCO₂の削減につながっている。

―― 視察を終えて ――

各委員間で意見交換会を実施した。主な意見は以下のとおりであった。

- ▼バイオマスタウン構想は農業振興に非常に役立ち、個人事業ではできないことを行政が担っていくところが参考になった。
- ▼狭山市独自の自然・再生可能エネルギーを研究したい。
- ▼入間川右岸開発は市民の憩いの場となる水辺空間の実現に向けて取り組む必要がある。
- ▼入間川水流を活用した小水力発電開発は可能ではないか。
- ▼事業計画を立て実現していく職員熱意とそれを後押しする体制が重要である。委員会活動を通し議会として市に提言できるような活動をしたい。
- ▼狭山市の強みを活かした事業を発掘して積極的に取り組む必要があることを学んだ。
- ▼市民とも対話をして政策をつくることは価値あるものである。また、議員間でもっと話し合う場を作り、合意形成を図っていく取り組みをしたい。



製造された肥料を水田に散布



水力発電装置